

組合だより

号外	発行所 岡山大学職員組合
9月30日	〒700-8530 岡山市北区津島中 2-1-1
2011年	電話 086-252-1111 (代)
	(内線) 7168

全大教が、2012年度文部科学省概算要求に関して文部科学省と会見を行いました。その概要をお知らせします。(岡大職組 2011.9.28)

岡山大学職員組合ホームページ <http://hb4.seikyoku.ne.jp/home/ODUnion/> メールアドレス ODUnion@mb4.seikyoku.ne.jp

2012年度概算要求策定期の文科省会見報告



全大教は、9月27日、「2012年度文部科学省概算要求の策定に関する要望」(別記)に基づき文科省と会見を行いました。要望内容をふまえ、文科省は国立大学法人支援課 芦立課長、平野課長補佐をはじめ専門教育課(高専担当)、大学振興課(公立大担当) 学生・留学生課、私学助成課の担当者が対応、全大教から森田副委員長、長山書記長、森戸書記次長が出席しました。

会見での主な特徴は次の通りです。

全大教要望事項 1

国立大学法人・大学共同利用機関法人・独立行政法人国立高専機構法人への運営費交付金をこれ以上削減せず、かつ基盤的教育研究経費の充実のため一般運営費交付金を拡充すること。また、公立大学及び私立大学の教育研究費の充実を図るため、所要の措置を講ずること。

文科省回答

①2012年度概算要求は閣議決定された「2012年度概算要求基準」に基づき、2011年度当初予算から義務的経費を除いて10%減額の上、「日本再生重点化措置」(約7000億円)により、削減額の1.5倍の要望を行うという枠組みにされている。

文科省高等教育局としては、「日本再生重点化措置」の対象となる4つの分野の内、科学技術・エネルギー等の新成長戦略及び教育の2分野を中心に要望していく。また、運営費交付金が裁量的経費に位置づけられ、人件費を含めて削減対象にされる高等教育分野では10%削減は、無理であり、省内で厳しい調整作業をしている所である。

概算要求額はまだ確定していないが、今年度並みの増額要求をしていきたい。

②基盤的経費である一般的運営費交付金を中心に増額すべきという全大教要望は理解できるが、対象分野が特定されており、運営費交付金の「特別経費」で要求せざるを得ない。現在の予算要求システムを変えない限り、一般運営費交付金での大幅な増額は困難である。

勿論、一般運営費交付金増額の努力もしており、「特別経費」の中で、継続し、恒常的になった経費については一般運営費交付金化することを財務省に要求し、今年度初めて認められた。例えば、大学の「研究教育センター」等は特別運営費交付金である「特別経費」でしか認められないが、それが設置され研究教育が軌道にのれば恒常的な組織として、その運営

費は一般運営費交付金に組み変えることが今年度からできるようになった。

③高専についても同様な考え方で増額をめざしていく。

④公立大学について、地方交付税交付金として地方自治体に交付される公立大学の積算単価は専門分野毎に異なる。2009年度～2010年度は文系で22万7000円から24万8000円と増額したが、2011年度は24万3000円と減になった。2012年度は増額となるよう努力したい。

⑤私立大学等経常費補助は2011年度、209億円の減額とされた。その中で、授業料減免枠は努力して当初予算49億円(2分の1補助)に加え追加補助34億円(3分の2補助)がついた。来年度は経常費補助を増額できるよう、また、今年度と同様の減免枠となるよう努力したい。



全大教要望事項2

わが国の発展にとって国民全体の知的・文化的レベルの向上がきわめて重要であることに鑑み、将来における高等教育の無償化をめざしつつ、当面は経済的理由で高等教育を受けられない若者をなくすため、授業料等の学納金の引下げ、授業料減免措置の拡充、給付制奨学金制度の創設を進めること。

文科省回答

被災学生への経済支援については別の復興枠で要求していく。支援が必要とされている生徒・学生数の実態に応じて要求することになる。

経済的理由により、就学・進学を断念することがないように、授業料減免の拡充は概算要求及び第3次補正予算を通じて拡充のため頑張りたい。

給付制奨学金について、少額だが初めて概算要求することにしていく。財務省は認めないという姿勢だが実現を目指したい。

全大教要望事項3

大学等での教育研究という業務の性格上、各法人での人件費率が高くなることは必然である。各大学等での教育研究と人材確保に支障をきたさないよう、教職員の人件費相当額についても運営費交付金の中で確実に措置すること。

文科省回答

仮に「国家公務員給与臨時特例法案」が成立し、国家公務員給与が平均8%下げられる場合、震災復興予算に充てるという考え方から、国費で運営されている国立大学法人等の運営費交付金も減額となる危険性がある。その場合でも、概算要求により運営費交付金を増額させ、差し引きでも運営費交付金の総額は維持する構えである。



<政府予算案確定の日程等について>

会心の最後に2012年度政府予算案確定の日程について質しました。

これに対し、文科省は運営費交付金の確定は12月末ぎりぎりまでかかるという見通しを示しました。また、その間必要に応じた情報交流を行うことを確認して会見を終えました。

また、全大教としてこの要望に基づく政務三役との会見を要請しており、引き続きその実現を追求していきます。